

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東
コード番号 9036 URL https://www.tohbu.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 若山 良孝
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 (TEL) 045-461-1651
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,304	4.3	315	△26.9	401	△16.1	78	△80.9
2023年3月期	9,874	—	431	—	479	—	414	—

(注) 包括利益 2024年3月期 650百万円(29.4%) 2023年3月期 502百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	14.56	—	0.4	1.7	3.1
2023年3月期	77.65	—	2.1	2.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -100百万円 2023年3月期 -100百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	24,500	20,265	82.4	3,534.27
2023年3月期	23,459	19,366	82.2	3,659.39

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,182百万円 2023年3月期 19,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	957	△476	313	4,587
2023年3月期	741	△740	△225	3,793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	80	19.3	0.8
2025年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00	111	137.3	0.6

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,627	5.2	252	△4.0	278	△3.1	186	△32.1	32.60
通期	11,003	6.8	397	26.1	454	13.1	295	273.9	51.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	5,749,000株	2023年3月期	5,749,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	38,387株	2023年3月期	478,387株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	5,418,482株	2023年3月期	5,333,703株

(注)2024年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式30,400株を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P3「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)におけるわが国経済は、好調なインバウンド需要が継続する一方で、中東情勢の悪化による世界経済への影響や原油価格高騰などにより、経済回復は足踏みの状態となっております。

当社グループの主力事業である貨物自動車運送業界におきましては、いわゆる2024年問題を機に、労働時間の抑制に向けたさまざまな取り組みが行われる中、一層厳しさが増す状況となっております。

こうしたなか当社グループにおきましては、安定した収益基盤を確保すべく、付加価値の高い3PL型物流サービスの拡大を図るとともに、輸送については配車効率の更なる改善や、運賃改定への取り組みを行ってまいりました。

当社にとって新たな輸送品目である産業用ガス輸送(水素輸送・工業用ガス輸送・医療用ガス輸送)につきましては、これらをさらに拡大させていくため、2024年4月にテーエス運輸株式会社(兵庫県尼崎市)の株式(議決権所有割合100%)を取得いたしました。

水素ガスにつきましては、将来の重要なエネルギーと位置づけ、この輸送に携わる事でカーボンニュートラルへの貢献及び当社グループの成長に繋がってゆくと考えております。

当社グループは引き続き、事業成長に必要な資本業務提携や新たな物流事業への参入を視野に入れたM&Aを実行する方針を掲げており、継続的な業容の拡大を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,304,336千円(前年同期比4.3%増)、営業利益315,448千円(前年同期比26.9%減)、経常利益401,798千円(前年同期比16.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益78,910千円(前年同期比80.9%減)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

飲料輸送およびその他の一般貨物輸送につきましては、2024年問題に向けた荷主の物流合理化対策などが進み、オーダー量が減少したほか、運賃改定の交渉が難航し収益に影響を及ぼす状況となりました。

セメント輸送につきましては公共工事や復興需要があり、微増となりました。

3PLに関しましては対象となる倉庫が満床稼働を維持しており、引き続き安定的な収益を確保しております。

また前第4四半期連結会計期間から取り込んでおります産業用ガス輸送は売上増に寄与しております。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、9,387,763千円(前年同期比4.6%増)となり、セグメント利益は252,642千円(前年同期比24.0%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

自社施設のうち東部ビルの一部に空室が見られるものの、全体的には安定稼働をしており良好に推移しております。

この結果、当事業の売上高は650,591千円(前年同期比2.0%減)となり、セグメント利益は414,584千円(前年同期比3.2%減)となりました。

(その他事業)

石油販売は前年並みとなり、自動車整備事業は積極的な顧客の取り込みと料金改定により増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、299,697千円(前年同期比10.4%増)となり、セグメント利益は106,626千円(前年同期比33.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、24,500,706千円となり、前連結会計年度末と比較し、1,041,663千円増加しました。これは主に、土地が255,088千円減少した一方で、現金及び預金が794,258千円、投資有価証券が665,880千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、4,234,939千円となり、前連結会計年度と比較して、141,898千円増加し

ました。これは主に、未払金が100,185千円減少した一方で、長期借入金が116,254千円、繰延税金負債が170,500千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は20,265,767千円となり、前連結会計年度と比較して、899,764千円増加しました。これは主に、利益剰余金が84,493千円減少した一方で、自己株式処分による増加340,793千円、その他有価証券評価差額金の増加483,100千円などであります。

この結果、自己資本比率は82.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末と比べて794,258千円増の4,587,605千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、957,039千円(前期は741,144千円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益283,165千円、減価償却費672,357千円、主な減少要因は、法人税等の支払額179,696千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果支出した資金は476,647千円(前期は740,714千円の支出)となりました。主な増加要因は、保険積立金の解約による収入274,039千円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出565,095千円、保険積立金の積立による支出124,342千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は、313,866千円(前期は225,377千円の支出)となりました。主な増加要因は、自己株式の処分による収入406,255千円、長期借入金の借入による収入310,000千円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出187,079千円、配当金の支払額79,515千円などであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、2024年問題による人手不足や後継者不在などによる物流業界の再編が予想されることや、物価や賃金が上昇していく可能性もあり、先行きの不透明感は払拭しきれず、見通しが難しい状況が継続するものと思われまます。

当社グループは、このような状況下で様々な可能性を検討しながら他社との提携やM&A戦略を推し進めてまいります。

詳細は本日リリースいたしました「中期経営計画」をご覧ください。

また、次期の業績予想につきましては、サマリー情報をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,793,347	4,587,605
受取手形	74,684	54,255
電子記録債権	111,672	144,939
営業未収入金	1,282,481	1,218,038
原材料及び貯蔵品	25,416	27,920
前払費用	109,605	94,022
その他	26,025	22,434
貸倒引当金	△1,781	-
流動資産合計	5,421,450	6,149,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,891,665	9,977,848
減価償却累計額	△5,057,580	△5,311,924
建物(純額)	4,834,085	4,665,924
構築物	1,310,128	1,373,123
減価償却累計額	△1,041,554	△1,080,546
構築物(純額)	268,573	292,577
機械及び装置	403,284	394,958
減価償却累計額	△337,299	△339,629
機械及び装置(純額)	65,984	55,328
車両運搬具	3,899,442	4,089,032
減価償却累計額	△3,492,769	△3,634,887
車両運搬具(純額)	406,672	454,145
工具、器具及び備品	318,652	316,093
減価償却累計額	△296,460	△293,900
工具、器具及び備品(純額)	22,192	22,192
土地	8,548,445	8,293,357
リース資産	799,582	843,134
減価償却累計額	△328,098	△389,593
リース資産(純額)	471,484	453,541
建設仮勘定	55,000	50,852
有形固定資産合計	14,672,438	14,287,921
無形固定資産		
ソフトウェア	25,134	28,089
のれん	235,482	282,496
その他	16,560	14,009
無形固定資産合計	277,178	324,594
投資その他の資産		
投資有価証券	1,453,962	2,119,843
破産更生債権等	-	3,562
差入保証金	1,379,607	1,378,566
その他	257,839	243,997
貸倒引当金	△3,433	△6,996
投資その他の資産合計	3,087,975	3,738,974
固定資産合計	18,037,592	18,351,489
資産合計	23,459,042	24,500,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	63,412	159,870
営業未払金	757,137	720,232
短期借入金	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	28,123	34,790
1年内償還予定の社債	80,000	-
リース債務	62,792	73,637
未払金	160,059	59,873
未払費用	216,929	212,505
未払法人税等	104,478	131,626
賞与引当金	90,642	92,634
その他	209,202	182,821
流動負債合計	1,772,777	1,677,992
固定負債		
長期借入金	152,095	268,349
リース債務	453,497	428,127
繰延税金負債	1,070,938	1,241,438
再評価に係る繰延税金負債	100,457	99,309
退職給付に係る負債	35,218	28,884
役員株式給付引当金	31,093	37,461
長期前受金	11,240	9,273
長期預り保証金	414,201	392,325
長期未払金	31,100	31,100
資産除去債務	20,419	20,676
固定負債合計	2,320,262	2,556,946
負債合計	4,093,040	4,234,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	536,556	608,923
利益剰余金	18,445,496	18,361,003
自己株式	△377,231	△36,437
株主資本合計	19,157,853	19,486,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574,022	1,057,122
土地再評価差額金	△444,661	△360,772
その他の包括利益累計額合計	129,360	696,349
非支配株主持分	78,788	82,897
純資産合計	19,366,002	20,265,767
負債純資産合計	23,459,042	24,500,706

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,874,784	10,304,336
売上原価	8,852,448	9,274,564
売上総利益	1,022,335	1,029,772
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,618	75,385
給料及び手当	160,279	206,770
賞与	10,704	5,316
賞与引当金繰入額	11,056	8,742
退職給付費用	5,081	3,153
株式報酬費用	9,352	6,368
法定福利費	31,026	41,116
福利厚生費	4,579	7,613
減価償却費	18,857	26,790
租税公課	30,324	33,631
支払手数料	60,347	103,548
保険料	29,344	24,938
貸倒引当金繰入額	1,781	1,781
のれん償却額	8,721	43,986
その他	144,017	125,181
販売費及び一般管理費合計	591,092	714,324
営業利益	431,243	315,448
営業外収益		
受取利息	249	333
受取配当金	49,191	56,754
事業譲渡益	-	30,000
その他	13,747	22,596
営業外収益合計	63,188	109,683
営業外費用		
支払利息	14,574	16,076
支払手数料	-	6,905
その他	817	351
営業外費用合計	15,391	23,332
経常利益	479,040	401,798
特別利益		
固定資産売却益	27,052	16,474
負ののれん発生益	76,329	-
保険解約返戻金	-	122,368
その他	8,042	-
特別利益合計	111,424	138,843
特別損失		
固定資産売却損	56	-
減損損失	-	255,638
固定資産除却損	28	1,839
和解金	25,104	-
特別損失合計	25,189	257,477
税金等調整前当期純利益	565,274	283,165
法人税、住民税及び事業税	160,731	207,232
法人税等調整額	△12,487	△6,925
法人税等合計	148,243	200,306
当期純利益	417,031	82,858
非支配株主に帰属する当期純利益	2,895	3,947
親会社株主に帰属する当期純利益	414,135	78,910

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	417,031	82,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,384	483,261
土地再評価差額金	-	83,888
その他の包括利益合計	85,384	567,150
包括利益	502,416	650,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	499,842	645,899
非支配株主に係る包括利益	2,574	4,109

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	553,031	536,556	17,972,985	△300,467	18,762,106
当期変動額					
剰余金の配当			△81,015		△81,015
親会社株主に帰属する当期純利益			414,135		414,135
自己株式の取得				△79,550	△79,550
株式給付信託に対する自己株式の処分				2,786	2,786
連結子会社増加による利益剰余金の増加額			139,390		139,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	472,510	△76,764	395,746
当期末残高	553,031	536,556	18,445,496	△377,231	19,157,853

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	488,629	△444,661	43,967	-	18,806,074
当期変動額					
剰余金の配当					△81,015
親会社株主に帰属する当期純利益					414,135
自己株式の取得					△79,550
株式給付信託に対する自己株式の処分					2,786
連結子会社増加による利益剰余金の増加額					139,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,393	-	85,393	78,788	164,181
当期変動額合計	85,393	-	85,393	78,788	559,927
当期末残高	574,022	△444,661	129,360	78,788	19,366,002

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	553,031	536,556	18,445,496	△377,231	19,157,853
当期変動額					
剰余金の配当			△79,515		△79,515
親会社株主に帰属する当期純利益			78,910		78,910
自己株式の処分		72,366		340,793	413,160
土地再評価差額金の取崩			△83,888		△83,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	72,366	△84,493	340,793	328,666
当期末残高	553,031	608,923	18,361,003	△36,437	19,486,520

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	574,022	△444,661	129,360	78,788	19,366,002
当期変動額					
剰余金の配当					△79,515
親会社株主に帰属する当期純利益					78,910
自己株式の処分					413,160
土地再評価差額金の取崩		83,888	83,888		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	483,100	-	483,100	4,109	487,209
当期変動額合計	483,100	83,888	566,988	4,109	899,764
当期末残高	1,057,122	△360,772	696,349	82,897	20,265,767

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	565,274	283,165
減価償却費	581,345	672,357
減損損失	-	255,638
のれん償却額	8,721	43,986
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,781	1,781
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,918	1,992
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,452	△6,333
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3,567	6,368
訴訟関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△100,000	-
受取利息及び受取配当金	△49,440	△57,087
事業譲渡損益 (△は益)	-	△30,000
支払利息	15,019	16,076
支払手数料	-	6,905
固定資産売却損益 (△は益)	△26,996	△16,474
固定資産除却損	28	1,839
負ののれん発生益	△76,329	-
和解金	25,104	-
保険解約返戻金	-	△122,368
売上債権の増減額 (△は増加)	24,269	51,604
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△232	△2,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,142	59,552
長期預り金の増減額 (△は減少)	△4,515	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△101,257	△46,044
その他の資産の増減額 (△は増加)	△18,880	△3,994
その他の負債の増減額 (△は減少)	△8,140	△21,046
その他	-	351
小計	787,641	1,095,763
利息及び配当金の受取額	49,433	57,087
利息の支払額	△15,019	△16,114
和解金の支払額	△25,104	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△55,806	△179,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,144	957,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△352,921	△565,095
有形固定資産の売却による収入	30,774	16,941
無形固定資産の取得による支出	△8,640	△13,310
事業譲受による支出	-	△91,000
事業譲渡による収入	-	30,000
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△6,454
保険積立金の積立による支出	△38,343	△124,342
保険積立金の解約による収入	-	274,039
差入保証金の差入による支出	△83,541	△2,359
差入保証金の回収による収入	90,269	3,386
貸付けによる支出	△2,100	△840
貸付金の回収による収入	1,855	1,275
出資金の回収による収入	-	1,000
投資有価証券の償還による収入	40	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△376,905	-
その他	-	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△740,714	△476,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	10,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	-
長期借入れによる収入	-	310,000
長期借入金の返済による支出	△11,346	△187,079
社債の償還による支出	-	△80,000
自己株式の取得による支出	△79,749	-
自己株式の処分による収入	-	406,255
リース債務の返済による支出	△43,267	△65,794
配当金の支払額	△81,015	△79,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,377	313,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△224,947	794,258
現金及び現金同等物の期首残高	3,866,845	3,793,347
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	151,449	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,793,347	4,587,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、2019年6月26日開催の第106回定時株主総会の決議に基づき、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く。）を対象とする株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

当社は取締役に対し、役員株式給付規程に基づき定まるポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末30,248千円、30,400株、当連結会計期間末30,248千円、株式数は30,400株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部と管理本部を置き、製品・サービスを扱う各事業部門を統括管理し、新規事業の開発等、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」、「不動産賃貸事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、当社の主たる事業として、関東圏を中心に東北圏から近畿圏及び九州圏に輸送ネットワークを持ち、各種製品の輸送サービスを提供しております。また、顧客の需要に応じた貨物保管業務や物流センター運営等の一括受注サービスを提供しております。「不動産賃貸事業」は、賃貸オフィスビルや物流センター等の各種賃貸商業施設を提供しております。「その他事業」は、商品販売事業（主に石油製品、セメント及び車両等のリース販売等）、自動車整備業（自社整備工場を保有し、民間車検、車両修理・整備等のサービスを提供）、派遣業及び損保代理業等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表のために採用している会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貨物自動車 運送事業	不動産賃貸 事業	その他事業	計		
売上高						

外部顧客への売上高	8,972,837	656,082	245,864	9,874,784	—	9,874,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,400	25,453	33,853	△33,853	—
計	8,972,837	664,482	271,318	9,908,637	△33,853	9,874,784
セグメント利益	332,544	428,315	80,018	840,878	△409,635	431,243
セグメント資産	11,325,115	5,947,308	630,427	17,902,850	5,556,192	23,459,042
その他の項目						
減価償却費(注)3	432,901	97,582	35,243	565,727	15,618	581,345
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	325,664	35,205	11,674	372,545	16,781	389,326

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額409,635千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額5,556,192千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に預金及び本社に係る固定資産であります。
 - 減価償却費の調整額15,618千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,781千円は、業務基幹システム等であります。
2. 報告セグメント利益の合計額は、連結財務諸表計上額(営業利益)と一致しております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	貨物自動車 運送事業	不動産賃貸 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,387,763	642,191	274,381	10,304,336	—	10,304,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,400	25,315	33,715	△33,715	—
計	9,387,763	650,591	299,697	10,338,052	△33,715	10,304,336
セグメント利益	252,642	414,584	106,626	773,853	△458,405	315,448
セグメント資産	11,117,653	5,879,769	653,177	17,650,600	6,850,105	24,500,706
その他の項目						
減価償却費(注)3	523,776	96,383	36,091	656,251	16,105	672,357
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	651,369	18,130	2,145	671,645	18,877	690,523

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額458,405千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額6,850,105千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に預金及び本社に係る固定資産であります。
 - 減価償却費の調整額16,105千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,877千円は、業務基幹システム等であります。
2. 報告セグメント利益の合計額は、連結財務諸表計上額(営業利益)と一致しております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	2,988,205	貨物自動車運送事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	2,508,093	貨物自動車運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	貨物自動車運送事業	不動産賃貸事業	その他事業	全社・償却	合計
減損損失	255,638	—	—	—	255,638

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)(単位：千円)

(単位：千円)

	貨物自動車運送事業	不動産賃貸事業	その他事業	調整額	合計
当期償却額	8,721	—	—	—	8,721
当期末残高	235,482	—	—	—	235,482

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	貨物自動車運送事業	不動産賃貸事業	その他事業	調整額	合計

当期償却額	43,986	—	—	—	43,986
当期末残高	282,496	—	—	—	282,496

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

貨物自動車運送事業において、第1四半期連結会計期間より株式会社東北三光の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は76,329千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,659.39円	3,534.27円
1株当たり当期純利益金額	77.65円	14.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	414,135	78,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	414,135	78,910
期中平均株式数(株)	5,333,703	5,418,482

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2024年3月1日開催の臨時取締役会において、テーエス運輸株式会社(以下、「当該会社」という)の発行済株式総数の100%を既存株主である日本エア・リキード合同会社から取得する株式譲渡契約締結を決議し、当該会社を子会社化することとし、2024年4月8日に株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	テーエス運輸株式会社
事業の内容	液化酸素、液化窒素、液化アルゴン、その他高圧ガスの輸送(特定貨物自動車運送事業)

② 株式取得の目的及び理由

当社グループが今後注力してゆく3つの事業セグメントである「3PL」「トランスポート・サービス」「自社輸送」のうち、自社輸送については高付加価値な産業用資材や新エネルギーの輸送強化を目指しております。

当該会社は、グローバルな産業用ガス企業大手であるフランスのAir Liquide SAの日本法人である日本エア・リキード合同会社の子会社として、同社の製品である液化酸素、液化窒素、液化アルゴンや炭酸ガスなど産業用

ガスを半世紀以上にわたり配送してきていることに加えて、今後新エネルギーとして期待が高まる水素の輸送実績も有しております。

当社グループとして、本件を契機に、魚津運輸の子会社化を通じて新規参入した産業用ガス輸送を一段階飛躍させるとともに、今後新エネルギーとして期待が高まる水素・アンモニア等輸送の拡大と併せて、産業用資材輸送事業の成長の一層の加速化を図ってゆく目的で、当該会社の株式を取得することといたしました。

③ 株式取得の時期

2024年4月8日

④ 企業結合の法的型式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 企業結合後の名称

変更はありません。

⑥ 取得した株式数および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株
取得株式数	90,000株
異動後の所有株式数	90,000株（議決権所有割合 100%）

⑦ 取得を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び種類ごとの内訳

取得価額については、相手先との株式譲渡契約上の秘密保持義務に係る情報であるため開示しておりませんが、第三者による株式価値の算定結果を勘案して決定しております。

3. 主要な関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。